

民間人材ビジネス実態把握調査【職業紹介事業者】調査票



このマークは、統計法に基づく国の統計調査であることを示し、提出いただいた調査票情報の秘密の保護に万全を期すことをお約束するものです。



所在地		調査票についての問合せ	
事業所名		民間人材ビジネス実態把握調査事務局	
都道府県番号		電話: 03-5253-1111 (内線5798)	
事業所一連番号		FAX: 03-3502-6821	
		メール: jinzaic@mhlw.g.jp	
		調査主体	
		厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部	
		企画課民間人材サービス推進室	

※貴事業所の所在地・名称に誤りがある場合には、青色ボールペン等で訂正して下さい。

【記入上の注意】

- (注) を参照して記入してください。
- この調査は**事業所を対象**としています。
- 特に断りのない限り、**平成26年3月1日現在**の状況について記入してください。
- 調査票の記入は黒又は青のボールペンで記入してください。
- 特に断りのない限り、該当する選択肢の番号を1つ選び、○で囲んでください。
ただし、回答欄が **1** のように網掛けになっている場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
- 数字を記入する場合は、**右詰め**で記入してください。

記入例

3	3
---	---

 人

- 平成27年3月27日(金)までに、同封の返信用封筒(切手不要)にてご投函ください。

(ふりがな)

記入者氏名: _____

所属部署名: _____

電話番号: _____ (内線) _____

問 3 貴事業所の昨事業年度における売上高について伺います。貴事業所における全収入と、そのうち職業紹介事業などの個別事業の売上の占める割合をご記入ください。(平成 25 事業年度)

事業所の全収入		約				億					万円
うち	職業紹介事業	約				%					
	労働者派遣事業	約				%					
	求人・求職情報提供事業	約				%					
	請負事業	約				%					
	研修・教育訓練事業	約				%					
	労務管理・福利厚生に関する業務委託	約				%					
	人事・労務コンサルティング事業	約				%					
	その他	約				%					

問 4 貴事業所で行っている職業紹介の形態として、あてはまるものをお答ください。(あてはまるもの全てに○)

登録型 (登録している求職者と求人企業の職業紹介を行うもの)	1
サーチ型 (いわゆるスカウト型の職業紹介を行うもの)	2
アウトプレースメント型 (注2) (いわゆる再就職支援型の職業紹介を行うもの)	3
その他	4

(注2) アウトプレースメントとは、退職した又は退職予定の社員に対して、元の雇用主が費用を負担し、キャリア・コンサルティングや再就職支援など、離職に伴うさまざまな問題の解決を支援する民間企業のサービスをいいます。

問 5 貴事業所で行っている職業紹介における形態別の収入割合をご記入ください。(平成 25 事業年度)

登録型	約				%
サーチ型	約				%
アウトプレースメント型	約				%
その他	約				%

問 6 貴事業所で行っている職業紹介における取引企業数をご記入ください。(平成 25 事業年度)

取引企業数	約					企業
-------	---	--	--	--	--	----

問 10 海外企業からの求人への対応を行っていますか。

取り扱っていない	1
具体的な要望があった場合のみ個別に対応している	2
日常的に取り扱っている	3
その他	4

(2) 求職者からの手数料

問 11 貴事業所では求職者から徴収している手数料はどのように設定していますか。個々のケースで決めている場合にはその平均的な手数料をご記載ください。また、それぞれの平均的な金額をお答えください。徴収していない場合は、問 13 にお進み下さい。

職種	手数料の設定等										平均的な金額			
	紹介先の1年間の賃金に対する割合			定額で設定										
経営管理者			%								円			万円
熟練技能者			%								円			万円
科学技術者			%								円			万円
家政婦(夫)、マネキン			%								円			万円
調理士、配せん人			%								円			万円
モデル、芸道家			%								円			万円

※手数料を固定して定めていない場合は、その職種の紹介にあたって最も適用件数が多い手数料をお答えください

問 12 求職者から手数料を徴収する場合、その時期はいつですか。

採用が決まった際一括して徴収	1
採用後、 <input type="text"/> か月経過後一括して徴収	2
採用後、 <input type="text"/> か月間、分割して徴収	3
その他	4

(3) 求人者からの手数料

問 13 貴事業所では求人者から徴収している手数料はどのように設定していますか。個々のケースで決めている場合にはその平均的な手数料をご記載ください。また、それぞれの平均的な金額をお答えください。徴収していない場合は、問 17 にお進み下さい。

職種	手数料の設定等										平均的な金額		
	手数料			手数料の設定等									
	紹介先の 1年間の 賃金に対する 割合			定額で設定									
経営管理者			%							円			万円
熟練技能者			%							円			万円
事務的職種			%							円			万円
科学技術者			%							円			万円
販売、営業			%							円			万円
生産工程・労務の職業(熟練技能者を除く)			%							円			万円
医師			%							円			万円
看護師			%							円			万円
家政婦(夫)、マネキン			%							円			万円
調理士、配せん人			%							円			万円
理容師、美容師			%							円			万円
モデル、芸道家			%							円			万円
サービス職業(上記を除く)			%							円			万円
その他			%							円			万円

※手数料を固定して定めていない場合は、その職種の紹介にあたって最も適用件数が多い手数料をお答えください。

問 14 求人者から手数料を徴収する場合、その時期はいつですか。

採用が決まった際に一括して徴収	1
採用後、 <input type="text"/> か月経過後に一括して徴収	2
採用後、 <input type="text"/> か月間、分割して徴収	3
その他	4

問 15 求人者からの手数料について、紹介した求職者が早期に離職した場合に、返還する仕組みはありますか。

ある	1	→ 問 16 にお進みください
ない	2	→ 問 17 にお進みください

問 16 問 15 で「1. ある」と回答された方に伺います。

① 返還の対象となる早期離職の範囲はどのようになっていますか。

1 か月以内の離職	1
2 か月以内の離職	2
3 か月以内の離職	3
6 か月以内の離職	4
その他	5

② 返還の額はどのようになっていますか。

10%以内の返還	1
10%を超えて 30%以内の返還	2
30%を超えて 50%未満の返還	3
50%以上の返還	4
その他	5

(4) 求人内容の確認、苦情処理

問 17 求人内容が法令又は実態に照らして正しいかどうかの確認は行っていますか。あてはまるものをお答えください。(あてはまるもの全てに○)

求人者の申し出る事項以上の確認は行っていない	1
求人者における他の労働者の就業状況などを聴取し確認している	2
求人者の就業規則など具体的な証拠により確認している	3
事前に誓約書をとっている	4
事後的に苦情があった場合に確認を行っている	5
事後的にサンプル調査により確認を行っている	6
その他	7

問 18 求人者、求職者からの苦情に対し、どのように対応していますか。あてはまるものをお答えください。(あてはまるもの全てに○)

専用メールで受け付け	1
各担当者が電話等により個別に対応	2
専門窓口で対応	3
その他	4

問 19 求人者・求職者からの苦情の内容としてどのようなものがありますか。多いもの3つを選んでお答えください。

求人・求職者に関して提供された情報と実際が異なっていた	1
求める条件にあう情報が適切に提供されない	2
条件が異なるものばかり情報提供される	3
追加サービスといわれ、追加料金が求められる	4
期限までに情報提供がなされない	5
料金に見合ったサービス内容となっていない	6
途中で辞めようとしたら違約金を求められた	7
提供された情報を元に交渉するが、条件の変更を迫られた	8
担当者から現在の状況について十分な説明がない	9
その他	10

(5) 委託募集

問 20 労働者の募集を受託している方にお伺いします。受託されていない場合は、問 21 にお進み下さい。

① 労働者募集をどのような形で行っていますか。(あてはまるもの全てに○)

就職説明会・面接会を開催し、労働者を募集している	1
新聞広告やチラシにより、募集のみを行っている	2
募集した上で求人者、求職者の面接の日時等の調整まで行っている	3
応募者の面接を実施し、選考まで行っている	4
その他	5

② 労働者募集の手数料はどのように設定していますか。

就職が決定した人数に応じ設定	1
賃金の一定割合により設定	2
説明会の開催などサービス内容により手数料額を設定	3
その他	4

(6) 労働者派遣事業との兼業

問 21 労働者派遣事業を行っていますか。

行っている	1	→ 問 23 にお進みください
行っていない	2	→ 問 24 にお進みください

問 22 問 21 で「1. 行っている」と回答された方にお伺いします。

① 職業紹介事業と労働者派遣事業を兼業している場合のメリット・デメリットにはどのようなものがありますか。(あてはまるもの全てに○)

求職者の適性に応じたマッチングが柔軟に行える	1
求職者のニーズにきめ細かく対応できる	2
求職者の管理が一元化しやすい	3
求職者の登録に手間がかかる	4
求職者が望まない雇用形態に誘導されるおそれがある	5
個人情報の管理が複雑である	6
職業紹介事業と労働者派遣事業で求められる労働者層が異なるのでメリットはない	7
その他	8

3. 貴事業所の経営状況等についてお伺いします

問 23 貴事業所の他社と比べて強みはなんですか。あてはまるものをお答えください。(あてはまるもの全てに○)

手数料の安さ	1
求人広告媒体や労働者派遣事業を兼業しているなど人材総合サービスの提供	2
求人内容の質の高さ	3
特定の職種での職業紹介事業としての強さ	4
特定の地域での職業紹介事業としての強さ	5
特定の就業形態(正社員、アルバイト、派遣など)の職業紹介事業としての強さ	6
紹介の迅速さ	7
その他	8
特になし	9

問 24 直近の事業年度の売上高はどうなっていますか。あてはまるものをお答えください。

前期に比べて売上高は 30%以上上昇した	1
前期に比べて売上高は 20%以上 30%未満で上昇した	2
前期に比べて売上高は 10%以上 20%未満で上昇した	3
前期に比べて売上高は上昇したが 10%未満であった	4
前記とほぼ同じで売上高横ばい	5
前期に比べて売上高は下降したが 10%未満であった	6
前期に比べて売上高は 10%以上 20%未満で下降した	7
前期に比べて売上高は 20%以上 30%未満で下降した	8
前期に比べて売上高は 30%以上下降した	9
その他	10

問 25 直近の事業年度における営業利益はどうなっていますか。あてはまるものをお答えください。

前期に比べて営業利益は 30%以上上昇した	1
前期に比べて営業利益は 20%以上 30%未満で上昇した	2
前期に比べて営業利益は 10%以上 20%未満で上昇した	3
前期に比べて営業利益は上昇したが 10%未満であった	4
前期とほぼ同じで営業利益は横ばい	5
前期と比べて営業利益は下降したが 10%未満であった	6
前期に比べて営業利益は 10%以上 20%未満で下降した	7
前期に比べて営業利益は 20%以上 30%未満で下降した	8
前期に比べて営業利益は 30%以上下降した	9
その他	10

問 26 問 24 及び問 25 でお答えいただいた収益状況となっている原因は何ですか。あてはまるものをお答えください。(あてはまるもの全てに○)

情報提供事業に伴う附帯サービスの売れ行きが好調だった	1
景気回復により求人掲載依頼が増えた	2
求職者を十分確保できた	3
他のライバル企業に価格面で差をつけられた	4
求人・求職者の絶対的な不足	5
人手不足で求人に必要な求職者が確保できなかった	6
不明	7

4. 貴事業所の今後の展望等についてお伺いします

問 27 今後 5～10 年の職業紹介事業の市場の規模について、貴事業所の見通しをお答えください。

今後拡大する	1
今後縮小する	2
現状のまま	3
わからない	4

問 28 今後の見通しはどうか。あてはまるものをお答えください。

収益は大幅に上昇する見込み	1
収益はある程度上昇する見込み	2
収益は横ばいの見込み	3
収益はある程度下降する見込み	4
収益は大幅に下降する見込み	5

問 29 経営上の課題としてはどのようなことがありますか。あてはまるものをお答えください。(あてはまるもの全てに○)

十分な求人が確保できていない	1
十分な求職者が確保できていない	2
顧客に適切に対応できる人材が不足している	3
新たなサービスを企画立案できる人材が不足している	4
海外展開への対応が不足している	5
新分野展開のための人材が不足している	6
営業活動の充実	7
特になし	8
その他	9

問 30 今後貴事業所ではどのような事業展開を考えていますか。あてはまるものをお答えください。(あてはまるもの全てに○)

海外進出	1
他職種・他業種への展開	2
ソーシャルネットワーキングシステムなどを活用したマッチングサービスの充実	3
教育訓練事業	4
IT 産業や介護産業など他分野への進出	5
労働者派遣事業の許可の取得	6
人材コンサルティングサービスの展開	7
事業の縮小、廃止	8
その他	9

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。